

**Regional Innovation Research Center @ Tohoku University**

## **WORKING PAPER**

被災地企業の設備投資・移転・サプライチェーン

植杉 威一郎  
石瀬 寛和  
中島 賢太郎  
平田 英明  
細野 薫  
宮川 大介

**RIRC Working Paper No.003**

2014年2月



TOHOKU  
UNIVERSITY

**fostering regional innovation in Tohoku through**  
*research · education · advocacy · collaboration*

## 被災地企業の設備投資・移転・サプライチェーン\*

植杉威一郎 一橋大学経済研究所\*\*

石瀬寛和 大阪大学社会経済研究所

中島賢太郎 東北大学大学院経済学研究科

平田英明 法政大学経営学部 ハーバード大学ライシャワー研究所

細野薫 学習院大学経済学部

宮川大介 ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所

2014年2月7日

---

\* 本稿は東北大学大学院経済学研究科『地域産業復興調査研究プロジェクト』の研究成果の一部である。本稿で用いるアンケート調査は、東北大学大学院経済学研究科・震災復興研究センターの地域産業復興調査研究プロジェクトの一環として行われたものであり、筆者たちは同プロジェクトメンバーとして同調査に関わった。東北大学大学院経済学研究科地域イノベーション研究センターからは、同調査のデータ利用を許可していただいた。また、西山慎一先生（東北大学）にはアンケート調査全体の取りまとめをしていただいた。プロジェクト全体の取りまとめをされた藤本雅彦先生・増田聡先生（東北大学）、研究を補助して頂いた大澤理沙氏とともに、ここに記して感謝申し上げます。なお、本稿における見解は執筆者個人のものであり、所属する組織のものではない。

\*\*連絡先：〒186-8603 東京都国立市中 2-1 一橋大学経済研究所 Tel.&Fax.: 81-42-580-8357、 E-mail: iuesugi@ier.hit-u.ac.jp

## 1 はじめに

震災発生以降現在に至るまでに、企業は、甚大な建物・設備の被害、サプライチェーンの毀損にどのように対応し、復旧・復興に向けた取り組みを進めてきたのか。本章では、東北大学「震災復興企業実態調査」のうち企業の設備投資・移転・取引関係の側面に係る集計結果を報告し、2012年7月に実施し、石瀬等(2013)で紹介された前回調査結果との比較も行いつつ、データから得られる知見を紹介する。本章全体を通じて、アンケート調査に回答できる状態にあった企業のみが集計対象となっている点、今回調査と前回調査との比較に際しては両者のサンプル企業数が異なっている点に留意する必要がある。なお、本章で紹介した内容に係るアンケート調査の設備投資・移転・サプライチェーン部分の集計結果については、付表として章末に示すので適宜参照されたい。

## 2 設備投資

本節では、震災からの事業活動の回復程度を踏まえた上で、企業の設備投資行動を概観する。関連して、復旧・復興のための設備投資に支給されるグループ補助金の利用状況についても、集計結果を示す。

図表 3-1 事業活動水準（震災発生直前決算期=100，被害有無別）

		今回調査				
		観測数	25%	中央値	75%	平均値
直近期	被害あり	1660	90	100	117	115
	被害なし	353	95	100	113	120
	合計	2013	90	100	116	116
2期前	被害あり	1644	85	100	103	103
	被害なし	346	93	100	100	99
	合計	1990	86	100	103	102
		前回調査				
		観測数	25%	中央値	75%	平均値
震災後2回目	被害あり	1696	85	100	105	101
	被害なし	333	100	100	105	107
	合計	2029	88	100	105	102
震災直後	被害あり	3392	80	98	100	93
	被害なし	776	98	100	103	104
	合計	4168	80	100	100	95

図表 3-1 の上パネルは、2013 年 8-9 月時点から見て 2 期前の決算期（中央値は 2011 年 9 月：以下同じ）と直近決算期（同 2013 年 3 月）における事業活動水準（生産・販売）について、震災発生直前の決算期を 100 として集計したものである。サンプル全体と震災による被害の有無でサンプル分割したものを示している。

全体をみると、両決算期ともに、サンプル全体の中央値は 100、平均値は 100 を上回っているほか、2 期前決算期から直近決算期にかけて、25%点や 75%点、平均値で活動水準が上昇している。これは、標準的な回答企業では震災による事業活動水準の落ち込みが大幅ではなかったこと、また、復旧・復興需要を受けて事業活動を活発化させている企業が相当程度存在することを示唆している。

震災による被害の有無別に集計した場合についても、同様の傾向がみられる。尚、両決算期ともに 25%点で被害あり企業の事業活動水準が相対的に低くなっている点を除くと、中央値、75%点、平均値では、被害あり企業と被害なし企業との間の違いについて明確なパターンは確認できない。

図表 3-1 の下パネルは、前回調査で震災発生後最初の決算期（中央値は 2011 年 6 月）と翌決算期（同 2012 年 3 月）における事業活動水準を、今回調査と同様の基準で尋ねたものの集計結果である。前回調査では、被害なし企業に比して被害あり企業における事業活動水準の回復の遅れが、25%点や平均値などに表れていた。今回調査の結果では、被害あり企業と被害なし企業との差異が小さくなっており、震災後期間が経過にするにつれて、震災の被害がもたらした事業活動への負の影響が薄まってきていると考えられる。

図表 3-2 設備投資額（単位万円，被害有無別）

今回調査				
		観測数	中央値	平均値
直近期	被害あり	1059	1150	11193
	被害なし	182	500	8645
	合計	1241	1000	10819
2期前	被害あり	897	700	4894
	被害なし	148	365	1298
	合計	1045	633	4384
前回調査				
		観測数	中央値	平均値
震災後2回目	被害あり	887	1000	7013
	被害なし	120	500	2397
	合計	1007	930	6463
震災直後	被害あり	1671	562	68713
	被害なし	257	258	2170
	合計	1928	500	59843
震災直前	被害あり	1394	354	4696
	被害なし	199	150	1198
	合計	1593	300	4259

図表 3-3 設備投資伸び率（前期を1とした倍率，被害有無別）

今回調査				
		観測数	中央値	平均値
2期前～直近期	被害あり	823	1.25	11.73
	被害なし	136	1.28	209.75
	合計	959	1.25	39.81
前回調査				
		観測数	中央値	平均値
震災直後～2回目	被害あり	593	1.36	6.99
	被害なし	73	1.25	4.25
	合計	666	1.35	6.69
震災直前～直後	被害あり	1043	1.12	28.80
	被害なし	136	1.24	2.72
	合計	1179	1.13	25.79

図表 3-2 および図表 3-3 の上パネルは，2013年8-9月時点から見て2期前の決算期と直近決算期における設備投資額とそれら決算期にかけての設備投資伸び率を集計している。サンプル全体と震災による被害の有無でサンプル分割した結果を示している。また，各図表の下パネルでは，前回調査の結果を示している。

図表 3-2 上パネルにおけるサンプル全体の中央値をみると，設備投資額は，2期前から直近決算期にかけて633万円から1000万円と増加しており，震災後に設備投資の増加傾向が見られたことを示している。こうした傾向は震災による被害の有無に関わらず確認され

るが、被害あり企業の有形固定資産残高が大きかったことも反映して、同企業において設備投資額が相対的に大きい。

図表 3-3 上パネルで、企業ごとに算出した設備投資額伸び率のサンプル全体の中央値をみても、震災後の 2 決算期の間で 25% と高い伸びを示している。この伸び率について、被害あり企業と被害なし企業とを比較すると、中央値ではほとんど差が無いものの、平均値では被害なし企業で相対的に高い伸び率を示している。これは、図表 3-3 下パネルに示されているように、震災前直前期から震災直後の決算期にかけての伸び率平均が、被災あり企業で高くなっているものとは逆の結果である。一部被災企業にみられた復旧・復興目的の大規模な設備投資が一段落したことを示唆している。

図表 3-4 設備投資伸び率（前期を 1 とした倍率，業種別）

	今回調査			前回調査					
	2期前 ～直近期			震災直後 ～2回目			震災直前 ～直後		
	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値
農林漁業	16	1.58	1.70	5	1.25	10.02	18	0.88	2.53
建設業	255	1.40	127.07	150	1.72	6.03	291	1.28	4.23
製造業	186	1.29	18.26	132	1.36	13.02	244	1.15	32.77
通信・運輸業	91	1.24	4.82	100	1.11	2.42	117	1.08	119.42
卸売業	108	1.44	8.04	68	1.56	7.89	116	1.15	35.85
小売業	110	1.10	4.32	66	1.08	4.41	146	1.00	10.84
不動産業	35	1.18	57.46	22	1.21	10.04	42	1.00	4.31
サービス業	177	1.20	9.19	129	1.46	3.84	214	1.11	5.84
その他	7	1.00	4.98	4	2.72	2.85	7	1.00	1.40
合計	985	1.27	41.91	676	1.34	6.61	1195	1.13	25.46

図表 3-5 設備投資伸び率（前期を 1 とした倍率，地域別）

	今回調査			前回調査					
	2期前 ～直近期			震災直後 ～2回目			震災直前 ～直後		
	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値
青森県八戸市	77	1.05	7.89	53	1.29	3.50	91	1.08	5.24
岩手県沿岸部	82	1.42	64.23	45	1.19	8.57	88	1.50	4.19
岩手県内陸部	163	1.30	3.91	130	1.39	3.68	208	1.14	5.49
宮城県沿岸部	284	1.22	6.60	202	1.55	6.19	367	1.29	32.91
宮城県内陸部	119	1.22	10.76	87	1.42	17.99	135	1.01	113.40
福島県浜通り	116	1.52	17.99	66	1.00	4.26	124	1.12	4.19
福島県中通り	118	1.39	11.78	76	1.16	3.10	148	1.00	3.09
福島県会津	26	1.31	1082.20	17	2.17	5.16	34	1.06	2.25
合計	985	1.27	41.91	676	1.34	6.61	1195	1.13	25.46

図表 3-4 および図表 3-5 の左パネルは、2013 年 8-9 月時点から見て 2 期前の決算期から直近決算期にかけての企業ごとの設備投資額伸び率を、業種別および地域別に集計したものである。図表 3-4 左

パネルの中央値をみると、農林漁業、卸売業、建設業といった業種で他業種よりも設備投資の伸び率が高いことが分かる。また、多くの業種で、伸び率の平均値が中央値を大きく上回っており、各産業において設備投資を大幅に増やした企業の存在が窺える。この結果を、右パネルに示されている震災直前から直後の期間における設備投資の伸び率を調べた前回調査と比較すると、ほぼ全ての業種で今回調査における設備投資の伸び率の方が高く、設備投資が業種を問わず活発に実施されていることが分かる。

図表 3-5 の左パネルをみると、2 期前の決算期から直近決算期にかけて、福島県浜通り、岩手県沿岸部、福島県中通りといった地域で高い設備投資伸び率が見られる。また、右パネルに示されている前回調査と比較すると、青森県八戸市では設備投資が伸び悩み、岩手県内陸部および宮城県では設備投資の伸びがピークを越えたことが窺える一方で、福島県浜通りや中通りでは伸び率が高まっている。設備投資の活発な地域が、震災後の時間の経過とともに変遷していることが分かる。

図表 3-6 設備投資目的別内訳（単位％，被害有無別）

		今回調査		前回調査		
		直近期	2期前	2回目	震災直後	震災直前
被害あり	復旧	22.54	24.76	33.15	26.94	0.00
	能増・効率化	33.87	26.19	27.58	27.47	38.49
	維持・補修	43.59	49.05	39.27	45.59	61.51
被害なし	復旧	0.81	1.80	3.56	5.54	0.00
	能増・効率化	37.76	28.55	32.00	35.65	33.04
	維持・補修	61.43	69.65	64.44	58.80	66.96
全体	復旧	19.36	21.54	30.19	24.59	0.00
	能増・効率化	34.43	26.52	28.02	28.37	37.79
	維持・補修	46.20	51.94	41.79	47.04	62.21
観測数	被害あり	1039	938	406	819	888
	被害なし	178	153	45	101	131
	合計	1217	1091	451	920	1019

図表 3-6 左パネルは、設備投資の目的別内訳を、2013 年 8-9 月時点から見て 2 期前の決算期及び直近決算期について集計したものである。サンプル全体と震災による被害の有無でサンプル分割した結果を示している。また、比較のために、右パネルに前回調査の集計結

果を示している。

まず、震災直後の決算期から直近の決算期にかけて、企業は、復旧向けから能力増強・効率化や通常の維持・補修向けにその構成をシフトさせていた。前回の調査結果では、震災前の時期において、企業は平均で設備投資の4割弱を能力増強・効率化に、6割強を維持・補修に充てていたことが確認されているが、震災後2年以上を経て、企業の設備投資が徐々にこうした構成比に復帰しつつあることが窺える。しかし、被害あり企業では依然として2割強の投資が復旧目的に使われており、結果として、通常の維持・補修投資の比率が、被害なし企業に比して相当程度低くなっている。

図表 3-7 復旧・復興に要する設備投資額に対する実施割合(単位%, 被害あり企業のみ)

	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差
直近の決算期までに実施した累計設備投資額	584	0	20	80	100	100	62.12	40.29
2期前の決算期まで実施した累計設備投資額	570	0	0	15	70	100	34.73	39.47

図表 3-7 は、震災による被害あり企業について、復旧・復興に要する設備投資額に対してすでに実施した設備投資の割合(回復割合)を示したものである。中央値でみて、2期前の決算期までに15%、直近の決算期までに80%である。

図表 3-8 復旧・復興に要する設備投資額に対する実施割合(単位%, 被害あり企業のみ、企業規模別)

直近の決算期までに実施した設備投資額/復旧・復興に要する設備投資額									
	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差	
零細企業	338	0	10	70	100	100	55.26	40.87	
中小企業	205	0	32	90	100	100	69.32	38.51	
中堅企業	36	0	82	100	100	100	83.56	30.59	
大企業	5	20	80	80	100	100	76.00	32.86	
合計	584	0	20	80	100	100	62.12	40.29	
2期前の決算期までに実施した設備投資/復旧・復興に要する設備投資額									
	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差	
零細企業	324	0	0	10	60	100	30.34	37.64	
中小企業	207	0	0	20	80	100	37.81	40.59	
中堅企業	33	0	10	50	100	100	53.60	41.86	
大企業	6	10	10	75	100	100	61.67	42.62	
合計	570	0	0	15	70	100	34.73	39.47	

図表 3-8 は、被害あり企業について、企業規模別に設備投資の回復割合を示したものである。中央値をみると、大企業（従業員数 301 人以上）・中堅企業（同 101～300 人）では、2 期前の決算期までにそれぞれ 75%、50%、直近の決算期までにそれぞれ 80%、100%の回復割合を示しているが、それより規模の小さな中小企業（従業員数 21～100 人）、零細企業（1～20 人）では、2 期前の決算期までにそれぞれ 20%、10%、直近の決算期までそれぞれ 90%、70%の回復割合にとどまっている。これらの結果をみると、特に零細企業における回復の遅れが顕著である。

図表 3-9 復旧・復興に要する設備投資額に対する実施割合（単位％，被害あり企業のみ，産業別）

直近の決算期までに実施した設備投資額／復旧・復興に要する設備投資額								
	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差
農林漁業	8	0	5	65	100	100	55.00	47.21
建設業	138	0	20	80	100	100	60.86	40.23
製造業	111	0	30	80	100	100	64.47	38.55
通信・運輸業	42	0	23	82	100	100	66.34	39.13
卸売業	79	0	10	75	100	100	59.23	41.67
小売業	79	0	0	50	100	100	49.72	41.06
不動産業	26	0	38	100	100	100	69.73	42.02
サービス業	95	0	49	95	100	100	72.06	37.33
その他	6	0	0	15	100	100	38.33	48.34
合計	584	0	20	80	100	100	62.12	40.29
2期前の決算期までに実施した設備投資／復旧・復興に要する設備投資額								
	観測数	最小値	25%	中央値	75%	最大値	平均	標準偏差
農林漁業	7	0	0	10	20	100	21.43	35.79
建設業	134	0	0	20	60	100	34.02	38.41
製造業	109	0	0	20	70	100	36.17	39.48
通信・運輸業	40	0	0	15	74	100	35.12	39.04
卸売業	81	0	0	10	70	100	32.21	40.01
小売業	78	0	0	10	80	100	33.47	40.55
不動産業	23	0	0	20	100	100	36.00	42.61
サービス業	92	0	0	20	80	100	38.71	40.28
その他	6	0	0	5	20	100	21.67	39.20
合計	570	0	0	15	70	100	34.73	39.47

図表 3-9 は、被害を受けた企業について、産業別に設備投資の回復割合を示している。2 期前の決算期までには、農林漁業、卸売業、小売業の回復がやや遅いものの、産業別のばらつきは大きくない。その次の決算期までには、不動産業とサービス業の回復割合が 95% 以上と高い一方、小売業の回復割合が 50%にとどまるなど、時間の経

過とともに産業間のばらつきが拡大している。

図表 3-10 グループ補助金の申請・採択状況(上段:企業数,下段:%,  
全体と被害有無別)

	被害あり	被害なし	被害に関する回答 なし	合計
申請して採択された	397 39.54%	2 1.57%	8 22.22%	407 34.88%
申請したが不採択	20 1.99%	1 0.79%	0 0.00%	21 1.80%
申請中	15 1.49%	0 0.00%	0 0.00%	15 1.29%
申請の必要は無い	307 30.58%	92 72.44%	17 47.22%	416 35.65%
資格要件を満たさない	101 10.06%	4 3.15%	5 13.89%	110 9.43%
制度を知らない	103 10.26%	23 18.11%	4 11.11%	130 11.14%
その他	61 6.08%	5 3.94%	2 5.56%	68 5.83%
合計	1004 100.00%	127 100.00%	36 100.00%	1167 100.00%
申請率	43.03%	2.36%	22.22%	37.96%
採択率	95.20%	66.67%	100.00%	95.09%

図表 3-10 は、グループ補助金の申請・採択状況について、サンプル全体と震災による被害の有無でサンプルを分割した集計結果を示している。被害なし企業では、申請の必要はないとする企業の割合が72%と高い。被害ありの企業に絞り、申請率(=「申請して採択された」+「申請したが不採択」+「申請中」)÷合計)を計算すると約4割強、申請中企業を除いて採択率(=「申請して採択された」÷(「申請して採択された」+「申請したが不採択」))を計算すると約95%であることが分かる。被害あり企業について、前回調査結果と比べると、申請率はほぼ同じ(前回は41%)であったが、採択率は上昇しており(前回は67%)、この1年間で採択の手続きが進んだことが窺える。

### 3 本社や主要事業所の移転

本節では、大震災後における本社や事業所の移転行動を概観する。図表 3-11 と 3-12 は、大震災後における本社や主要事業所(本社以外の最も主要な事業所)の移転有無とその予定を集計した結果である。

回答企業の2割強が主要事業所を有している。

図表 3-11 震災発生以降の移転状況（上段：企業数，下段：%，被害有無別）

	被害あり		被害なし		被害に関する回答なし		合計	
	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所
既に移転した	200	65	16	1	5	1	221	67
	8.72%	11.95%	2.88%	1.56%	5.75%	9.09%	7.53%	10.82%
移転予定	75	12	4	0	5	1	84	13
	3.27%	2.21%	0.72%	0.00%	5.75%	9.09%	2.86%	2.10%
移転しない	2018	467	535	63	77	9	2630	539
	88.01%	85.85%	96.40%	98.44%	88.51%	81.82%	89.61%	87.08%
合計	2293	544	555	64	87	11	2935	619
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

図表 3-11 をみると、回答企業の約 8 割を占める被害あり企業では、本社の 9%、主要事業所の 12%で移転済み、本社の 3%、主要事業所の 2%で移転予定となっている。一方で、被害なし企業のうち、本社や主要事業所を移転もしくは移転予定としているケースは 4%未満にとどまっておき、震災被害が移転率を大幅に高めていることが分かる。前回調査と比べると、被害あり企業の主要事業所の移転率は 4%ポイント増加して 12%に達した点、本社移転については移転予定なし企業の割合が前年と同水準の中で、着実に移転が進捗した点が特徴的である。

図表 3-12 震災発生以降の移転状況（上段：企業数，下段：%，企業規模別）

	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業	
	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所
既に移転した	161	27	53	36	5	2	2	2
	8.80%	14.21%	5.45%	10.32%	4.55%	3.13%	8.33%	12.50%
移転予定	63	2	19	7	1	4	1	0
	3.44%	1.05%	1.95%	2.01%	0.91%	6.25%	4.17%	0.00%
移転しない	1605	161	900	306	104	58	21	14
	87.75%	84.74%	92.59%	87.68%	94.55%	90.63%	87.50%	87.50%
合計	1829	190	972	349	110	64	24	16
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

図表 3-13 震災発生以降の移転状況（上段：企業数，下段：%，地域別）

	青森県八戸市		岩手県沿岸部		岩手県内陸部		宮城県沿岸部	
	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所
既に移転した	7 3.00%	0 0.00%	35 13.62%	8 21.62%	15 3.92%	11 10.68%	98 10.28%	29 17.06%
移転予定	1 0.43%	0 0.00%	10 3.89%	2 5.41%	6 1.57%	1 0.97%	42 4.41%	4 2.35%
移転しない	225 96.57%	38 100.00%	212 82.49%	27 72.97%	362 94.52%	91 88.35%	813 85.31%	137 80.59%
合計	233 100.00%	38 100.00%	257 100.00%	37 100.00%	383 100.00%	103 100.00%	953 100.00%	170 100.00%

  

	宮城県内陸部		福島県浜通り		福島県中通り		福島県会津	
	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所	本社	主要事業所
既に移転した	24 7.43%	7 6.86%	32 8.02%	4 5.97%	8 2.51%	7 7.61%	2 2.94%	1 10.00%
移転予定	6 1.86%	1 0.98%	15 3.76%	2 2.99%	4 1.25%	3 3.26%	0 0.00%	0 0.00%
移転しない	293 90.71%	94 92.16%	352 88.22%	61 91.04%	307 96.24%	82 89.13%	66 97.06%	9 90.00%
合計	323 100.00%	102 100.00%	399 100.00%	67 100.00%	319 100.00%	92 100.00%	68 100.00%	10 100.00%

図表 3-12 で企業規模別の移転率をみると，20 人以下の零細企業の移転率は，それ以上の規模の企業に比べると 3～5%ポイント高い水準にあり，予定を含めた主要事業所の移転率は 15%を上回っている。図表 3-13 で地域別の移転率をみると，特に，岩手県と宮城県沿岸部では，移転率の高さが顕著である。

図表 3-14 元の立地と移転先での事業環境の違い（被害あり企業のみ）

	多い		少ない		合計件数	
	元の立地	移転先	元の立地	移転先	元の立地	移転先
販売先・受注先の数	19.7%	13.3%	18.5%	20.4%	1719	270
仕入先・外注先の数	14.1%	7.7%	13.8%	17.0%	1715	271
その他の先の数	9.7%	7.1%	12.9%	14.6%	1595	254
競合他社の数	26.3%	19.8%	13.7%	14.8%	1703	263
専門労働者の数	6.9%	5.3%	34.6%	26.2%	1687	263
支援・復興施策	8.1%	7.3%	22.0%	22.9%	1688	262
社会インフラ	14.3%	16.5%	20.9%	21.1%	1687	266
地域への愛着	58.0%	27.1%	4.2%	12.6%	1710	269

震災被害にともない立地選択を行った結果，企業はどのような事業環境に直面しているのだろうか。図表 3-14 では，被害あり企業を対象に，震災前からの立地や，移転（予定）の場合には移転先の立地における事業環境に関する認識を集計した結果を示している。震災

後も移転しなかった企業は「元の立地」の事業環境についてのみ回答し、震災後に本社や主要事業所移転（予定）の企業は「元の立地」と「移転先」両方における事業環境について回答する。販売先数などの各事業環境について、企業は、「多い」、「どちらともいえない」、「少ない」の選択肢の中から1つを選択する。

前回調査では、元の立地の方が移転先の立地よりも良好な事業環境を提供する傾向が見られたが、今回調査ではこうした傾向は弱まりつつある。前回は全ての項目で、元の立地で「多い」と回答した企業比率が移転先で「多い」と回答した比率を上回っていた。今回は、社会インフラについては、移転先で「多い」と回答した企業比率が元の立地で「多い」と回答した比率を上回った。更に、販売先・受注先数、その他の先数、地域への愛着については、元の立地で「多い」と回答した企業の比率と移転先で「多い」と回答した企業の比率の差が縮小している。調査対象企業の違いの影響も考慮する必要があるものの、移転先でのインフラ整備などの要因もあって、移転企業が徐々に移転先への順応を進めていると考えられる。

#### 4 取引先との関係・サプライチェーン

本節では、震災後における仕入先・外注先（以下、仕入先）、販売先・受注先（以下、販売先）との関係についてまとめる。前回調査では、サプライチェーンの毀損に対する企業の対応を詳細に尋ねる質問を行ったが、今回調査では、震災前後における取引関係の変化に関する全般的な質問を行った。

図表 3-15 仕入先数・販売先数の変遷

	仕入先					
	自社被害あり			自社被害なし		
	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値
震災前の取引先数	1854	23	71.4	447	13	31.8
やめた取引先数	1528	0	3.9	341	0	1.2
始めた取引先数	1509	1	5.3	344	0	2.3
現在の取引先数	1859	23	72.2	456	15	33.9
	販売先					
	自社被害あり			自社被害なし		
	観測数	中央値	平均値	観測数	中央値	平均値
震災前の取引先数	1320	33	201.4	309	20	52.3
やめた取引先数	1120	1	14.4	243	0	2.4
始めた取引先数	1121	2	13.9	249	1	4.5
現在の取引先数	1315	33	202.8	307	20	55.0

図表 3-15 は、仕入先、販売先それぞれに関し、取引企業数の変化を集計したものである。震災によって被害を受けた企業では、震災前に中央値で 23 社、平均値で 71.4 社と仕入の取引があったことを示す。どの数字をみても中央値よりも平均値が大きい。これは、非常に多くの取引先を持つ少数の企業が平均値を押し上げていることによると考えられる。また、中央値と平均値のいずれにおいても、仕入先よりも販売先の企業数が多いことが分かる。

取引先数の変化に着目すると、多くの場合において、震災後に取引をやめた先の数よりも始めた先の数が多い。その結果として、震災前と現在の取引先数を比べると、中央値はほぼ同じであり平均値は現在の方が多くなっており、取引先の数は増加傾向にある。自社の被害別に見ると、被害あり企業では、取引をやめた先数と取引を始めた先数が被害なし企業よりも多く、取引先の新陳代謝が活発である。一方で、震災後における取引先数の増加程度においては、被害なし企業の方が被害あり企業よりも大きい。

図表 3-16 震災前仕入額 1 位，販売額 1 位取引先の被災状況，取引継続状況

	仕入先				販売先			
	自社被害あり		自社被害なし		自社被害あり		自社被害なし	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
取引先被害あり	648	39.5%	86	22.2%	584	46.4%	78	27.3%
取引先被害なし	994	60.5%	301	77.8%	675	53.6%	208	72.7%
取引継続	1527	90.6%	383	96.5%	1122	88.5%	270	95.4%
中断後再開	98	5.8%	6	1.5%	98	7.7%	7	2.5%
現在取引なし	60	3.6%	8	2.0%	48	3.8%	6	2.1%

図表 3-16 は，震災前に仕入額・販売額が最も大きかった取引先企業の被災状況とその企業との震災以後の取引状態を，自社の震災による被害有無別に集計している。自社被害あり企業のうち，40%の企業では自社にとって最大の仕入先が被災しており，46%の企業では最大の販売先が被災している。一般に，多くの取引関係は地理的に近い企業同士で行われることから，広範囲に影響を及ぼした今回の震災により，自社だけでなく取引先企業も同時に被害を受けたと考えられる。また，自社被害がなかった企業でも，25%程度の企業が最大取引先の被災を経験している。

現在の取引状況に注目すると，大多数の場合で取引は継続しているものの，震災前の最大の仕入先・販売先と取引がなくなっている企業が，自社被害あり企業の 4%弱，自社被害なし企業の 2%存在しており，その後の復興に影響を及ぼしている可能性がある。

図表 3-17 現在仕入額 1 位，販売額 1 位取引先の被災状況，取引継続状況

	仕入先				販売先			
	自社被害あり		自社被害なし		自社被害あり		自社被害なし	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
取引先被害あり	604	38.9%	77	21.3%	573	47.4%	69	25.4%
取引先被害なし	949	61.1%	285	78.7%	635	52.6%	203	74.6%
震災後新規	178	11.2%	30	8.2%	130	10.7%	14	5.3%
前より継続	1345	84.9%	331	90.4%	1019	83.7%	246	92.8%
中断後再開	61	3.9%	5	1.4%	69	5.7%	5	1.9%

図表 3-17 は、2013 年 8-9 月時点で最も取引額が大きい仕入先・販売先との取引状態について、自社被害の有無別に集計したものである。集計には、震災前の最大取引先と現在の最大取引先が同じ相手である場合も、違う相手である場合も含まれている。注目すべきは、被害あり企業の 11%前後が、震災後に取引を開始した企業が現在最大の取引先であると回答している点である。図 3-16 で示したように震災前の最大仕入先・販売先との取引がなくなる場合が、自社被害あり企業において 4%存在する一方で、新たに取引を始めた先が最大の仕入先・販売先となる場合も、1割強の企業で存在する。この点から、自社被害あり企業は、震災によって主要な仕入・販売先を失うだけでなく、新たに得た取引先と多くの取引を行っていることが分かる。

図表 3-18 震災前仕入額 1 位取引先との取引継続状況（自社企業規模別）

	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
取引継続	1,208	90.42%	675	93.75%	70	90.91%	14	87.50%
中断後再開	78	5.84%	27	3.75%	6	7.79%	1	6.25%
現在取引なし	50	3.74%	18	2.50%	1	1.30%	1	6.25%

以上のような震災前後の取引関係の変化は、企業規模によって異なる可能性がある。例えば、大企業では、外部からの信頼が得やすく取引先変更に伴う費用が低いため、容易に新たな取引先を見つけることができるかもしれない。一方で、取引先変更に要する費用が高い中小企業では、取引がいったん中断する場合でも同じ仕入先・販売先との取引を再開する傾向が強いかもしれない。図表 3-18 は、震災前仕入額 1 位の取引先との取引継続状況を、零細（従業員 1～20 人）、中小（同 21～100 人）、中堅（同 101～300 人）、大企業（301 人以上）という企業規模ごとにまとめたものである。これをみる限りでは、企業規模によって構成に大きな違いはない。

図表 3-19 現在仕入額 1 位取引先との取引継続状況（自社企業規模別）

	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
震災後新規	123	10.08%	77	11.08%	9	12.33%	2	12.50%
前より継続	1,055	86.48%	596	85.76%	62	84.93%	13	81.25%
中断後再開	42	3.44%	22	3.17%	2	2.74%	1	6.25%

続いて図表 3-19 は、現在仕入額 1 位の取引先との取引継続状況を、企業規模ごとにまとめたものである。こちらについては、新規取引先の全体に占める比率が、企業規模が大きくなるに伴って高くなっている。この結果は、企業規模に従って大口の新規取引先が開拓しやすくなっていたことを示唆している。

図表 3-20 震災前販売額 1 位取引先との取引継続状況（自社企業規模別）

	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
取引継続	829	87.63%	545	92.84%	47	94.00%	7	87.50%
中断後再開	77	8.14%	28	4.77%	1	2.00%	1	12.50%
現在取引なし	40	4.23%	14	2.39%	2	4.00%	0	0.00%

同様の集計を販売先について行った結果が、図表 3-20、3-21 である。図表 3-20 は、震災前販売額 1 位の取引先との取引継続状況を企業規模ごとにまとめたものである。大企業ではサンプル企業数が小さいことを踏まえると、中断後再開の構成比は、零細、中小の順に高くなっている。このことは、より規模の小さい企業において震災後一旦中断した取引を再開する傾向が強かったことを示している。こうした結果は、仕入先に関する集計結果では見られないものであり、販売先との関係変化と仕入先との関係変化では、企業規模が果たす役割が異なることを示唆している。

図表 3-21 現在販売額 1 位取引先との取引継続状況（自社企業規模別）

	零細企業		中小企業		中堅企業		大企業	
	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比	観測数	構成比
震災後新規	89	9.91%	51	8.99%	6	12.77%	1	12.50%
前より継続	755	84.08%	496	87.48%	41	87.23%	6	75.00%
中断後再開	54	6.01%	20	3.53%	0	0.00%	1	12.50%

図表 3-21 は、現在販売額 1 位の取引先との取引継続状況を企業規模ごとにまとめたものである。震災後新規の占める比率は、中堅・大企業で高く中小・零細企業では低い。これは、規模の小さい企業において大口の新規販売先を開拓することが困難であったことを示していると考えられる。図表 3-20 の結果と総合して考察すると、比較的規模の大きな企業では、震災後新規の販売先を開拓する傾向が強かったのに対し、小規模の企業では、既存販売先との取引再開を待つ傾向が強かったことを示している。

## 5. おわりに

得られた結果のうち、今回の回答企業の特徴を示すと考えられるものは、以下のようにまとめることができる。

### ●事業活動・設備投資

- ・事業活動水準は、前回調査から全体的に回復傾向が続いている。震災による被害があった企業となかった企業の間における活動水準の差も、縮小しつつある。

- ・設備投資伸び率の中央値は、直近期において前期比で 25%増であり、前回調査に引き続いて高い伸びを示している。

- ・宮城県に所在する企業では前回調査から設備投資伸び率が低下する一方で、福島県所在企業では伸び率が高まるなど、設備投資の活発な地域に変遷がみられる。

- ・復旧・復興に要する設備投資額に対して、直近決算期までに 80%(中央値)、62%(平均値)が実施されており、一定程度の進捗をみている。

ただし、小規模企業や小売業では進捗が遅れる傾向にある。

#### ●移転

・被害あり企業における予定を含む移転率（12～14%程度）は、被害なし企業における移転率（1～4%程度）を大きく上回る。既に移転している企業の割合も前回調査に比して高い。特に、小規模企業や岩手県や宮城県沿岸部に立地する企業で、移転率が高くなっている。

・被害あり企業について、取引先の数などの事業環境を元の立地と移転先で比較すると、元の立地を高く評価するケースが多い。しかし、その傾向は前回調査時より弱く、移転企業は徐々に移転先への順応を進めていると考えられる。

#### ●サプライチェーン

・震災前の仕入先数・販売先数の震災後現在までの変化をみると、中央値や平均値で増加している。被害あり企業では、被害なし企業に比して取引先数の増加程度は小さいが、取引をやめた先数や始めた先数は多く、震災後活発な取引先の入れ替えを行っていることが窺える。

・自社が震災の被害を受けていると、仕入先・販売先企業も被害を受けている場合が多いためか、主要仕入先・販売先との取引が中断する割合（4%弱）が、被害なし企業における割合（2%強）よりも多くなる。一方で、被害あり企業では、震災後に新規に取引を開始した企業が主要仕入先・販売先になる割合（11%前後）が、被害なし企業における割合（5～8%）よりも高い。

今回の調査から得られたデータは、前回調査結果と併せて、今後さらに詳しい分析を行い、政策的含意を得ることのできるような、学術論文に取りまとめる予定である。

## 参考文献

石瀬寛和・植杉威一郎・中島賢太郎・平田英明・細野薫・宮川大介  
(2013)「被災地企業の設備投資・移転・サプライチェーン」東北大学  
大学院経済学研究科 地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本  
大震災復興研究Ⅱ 東北地域の産業・社会の復興と再生への提言』第3  
章，河北新報出版センター．

付表：2013年8-9月実施「震災復興企業実態調査」のうち設備投資・移転・取引関係部分の集計結果

注：本文中の表で被害有無，業種，規模別に集計しているものは，これらの項目に回答している企業のみを対象としているため，その合計観測数が本付表における観測数と一致しない場合がある。

問14 <2期前の決算時点>決算時期

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max
Total	2,375	200008	201103	201109	201203	201403

問14 <直近の決算時点>決算時期

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max
Total	2,397	201009	201212	201303	201303	201507

注：はじめの4桁が年、下2桁が月を表す。

問14(1) <2期前の決算時点>事業活動水準 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,040	0	86	100	102	10,000	102.124	225.854

問14(1) <直近の決算時点>事業活動水準 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,063	0	90	100	117	7,527	116.132	220.982

問14(2) <2期前の決算時点>有形固定資産残高 (万円)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,000	1	1,500	6,724	22,155	44,400,000	69,315.50	1,148,971.50

問14(2) <直近の決算時点>有形固定資産残高 (万円)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,017	1	1,586	6,930	22,930	10,501,050	40,425.82	291,527.54

問14(3) <2期前の決算時点>設備投資額 (万円)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,075	1	200	645	2,700	285,467	4,409.13	15,999.73

問14(3) <直近の決算時点>設備投資額 (万円)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,276	1	300	1,000	3,701	3,000,580	10,851.70	113,712.06

問14(4) <2期前の決算時点>設備投資の目的別内訳：震災で滅失した資産の復旧 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,112	0	0	0	30	100	21.385	35.69

問14(4) <直近の決算時点>設備投資の目的別内訳：震災で滅失した資産の復旧 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,244	0	0	0	20	100	19.201	34.46

問14(5) <2期前の決算時点>設備投資の目的別内訳：復旧以外の能力増強・効率化 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,112	0	0	0	50	100	26.605	36.408

問14(5) <直近の決算時点>設備投資の目的別内訳：復旧以外の能力増強・効率化 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,244	0	0	10	76	100	34.439	39.812

問14(6) <2期前の決算時点>設備投資の目的別内訳：通常の維持・補修 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,112	0	5	50	100	100	52.01	42.758

問14(6) <直近の決算時点>設備投資の目的別内訳：通常の維持・補修 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,244	0	0	30	100	100	46.36	42.376

問14(7) <2期前の決算時点>新規リース契約額 (万円)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	888	1	102	334	1,100	3,500,000	6,246.25	118,386.06

問14(7) <直近の決算時点>新規リース契約額 (万円)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	952	1	109	368	1,277	2,800,000	8,010.26	113,648.48

問15①(1) 2期前の決算期までに実施した設備投資 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	607	0	0	10	70	100	33.837	39.466

問15①(2) 直近の決算期までに実施した設備投資 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	622	0	10	80	100	100	60.424	41.025

問15② グループ補助金の利用

	件数	構成比
申請して採択された	407	34.88%
申請したが不採択	21	1.80%
申請中	15	1.29%
申請の必要は無い	416	35.65%
資格要件を満たさない	110	9.43%
制度を知らない	130	11.14%
その他	68	5.83%
Total	1,167	100.00%

問16①(1) 本社の移転、移転予定

	件数	構成比
既に移転した	221	7.53%
移転予定	84	2.86%
移転しない	2,630	89.61%
Total	2,935	100.00%

問16①(1) 本社の移転が既に移転した時期

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max
Total	210	201103	201106	201201.5	201212	201310

問16①(1) 本社の移転が移転予定時期

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max
Total	55	201307	201311	201403	201505	202007

注：はじめの4桁が年、下2桁が月を表す。

問16①(2) 主要事業所の移転、移転予定

	件数	構成比
既に移転した	67	10.82%
移転予定	13	2.10%
移転しない	539	87.08%
Total	619	100.00%

問16①(2) 主要事業所の移転が既に移転した時期

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max
Total	65	201101	201105	201110	201208	201309

問16①(2) 主要事業所の移転が移転予定時期

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max
Total	11	201309	201312	201403	201410	201507

注：はじめの4桁が年、下2桁が月を表す。

問17(1) <元の立地場所>販売先・受注先の数

	件数	構成比
多い	47	16.38%
どちらともいえない	194	67.60%
少ない	46	16.03%
Total	287	100.00%

問17(1) <移転先>販売先・受注先の数

	件数	構成比
多い	41	13.80%
どちらともいえない	198	66.67%
少ない	58	19.53%
Total	297	100.00%

問17(1) <移転なし>販売先・受注先の数

	件数	構成比
多い	368	19.68%
どちらともいえない	1,157	61.87%
少ない	345	18.45%
Total	1,870	100.00%

問17(2) <元の立地場所>仕入先・外注先の数

	件数	構成比
多い	32	11.11%
どちらともいえない	216	75.00%
少ない	40	13.89%
Total	288	100.00%

問17(2) <移転先>仕入先・外注先の数

	件数	構成比
多い	25	8.39%
どちらともいえない	227	76.17%
少ない	46	15.44%
Total	298	100.00%

問17(2) <移転なし>仕入先・外注先の数

	件数	構成比
多い	264	14.16%
どちらともいえない	1,338	71.78%
少ない	262	14.06%
Total	1,864	100.00%

問17(3) <元の立地場所>その他の先の数

	件数	構成比
多い	20	7.49%
どちらともいえない	218	81.65%
少ない	29	10.86%
Total	267	100.00%

問17(3) <移転先>その他の先の数

	件数	構成比
多い	19	6.91%
どちらともいえない	217	78.91%
少ない	39	14.18%
Total	275	100.00%

問17(3) <移転なし>その他の先の数

	件数	構成比
多い	167	9.61%
どちらともいえない	1,335	76.81%
少ない	236	13.58%
<b>Total</b>	<b>1,738</b>	<b>100.00%</b>

問17(4) <元の立地場所>競合他社の数

	件数	構成比
多い	39	13.83%
どちらともいえない	193	68.44%
少ない	50	17.73%
<b>Total</b>	<b>282</b>	<b>100.00%</b>

問17(4) <移転先>競合他社の数

	件数	構成比
多い	57	19.66%
どちらともいえない	191	65.86%
少ない	42	14.48%
<b>Total</b>	<b>290</b>	<b>100.00%</b>

問17(4) <移転なし>競合他社の数

	件数	構成比
多い	527	28.39%
どちらともいえない	1,082	58.30%
少ない	247	13.31%
<b>Total</b>	<b>1,856</b>	<b>100.00%</b>

問17(5) <元の立地場所>専門労働者の数

	件数	構成比
多い	16	5.71%
どちらともいえない	209	74.64%
少ない	55	19.64%
<b>Total</b>	<b>280</b>	<b>100.00%</b>

問17(5) <移転先>専門労働者の数

	件数	構成比
多い	15	5.19%
どちらともいえない	200	69.20%
少ない	74	25.61%
<b>Total</b>	<b>289</b>	<b>100.00%</b>

問17(5) <移転なし>専門労働者の数

	件数	構成比
多い	123	6.69%
どちらともいえない	1,027	55.88%
少ない	688	37.43%
<b>Total</b>	<b>1,838</b>	<b>100.00%</b>

問17(6) <元の立地場所>支援・復興施策

	件数	構成比
充実	17	6.09%
どちらともいえない	197	70.61%
不足	65	23.30%
<b>Total</b>	<b>279</b>	<b>100.00%</b>

問17(6) <移転先>支援・復興施策

	件数	構成比
充実	21	7.27%
どちらともいえない	201	69.55%
不足	67	23.18%
<b>Total</b>	<b>289</b>	<b>100.00%</b>

問17(6) <移転なし>支援・復興施策

	件数	構成比
充実	151	8.23%
どちらともいえない	1,309	71.37%
不足	374	20.39%
<b>Total</b>	<b>1,834</b>	<b>100.00%</b>

問17(7) <元の立地場所>社会インフラ

	件数	構成比
充実	37	13.03%
どちらともいえない	191	67.25%
不足	56	19.72%
<b>Total</b>	<b>284</b>	<b>100.00%</b>

問17(7) <移転先>社会インフラ

	件数	構成比
充実	49	16.78%
どちらともいえない	185	63.36%
不足	58	19.86%
<b>Total</b>	<b>292</b>	<b>100.00%</b>

問17(7) <移転なし>社会インフラ

	件数	構成比
充実	263	14.34%
どちらともいえない	1,224	66.74%
不足	347	18.92%
<b>Total</b>	<b>1,834</b>	<b>100.00%</b>

問17(8) <元の立地場所>地域への愛着

	件数	構成比
強い	125	43.25%
どちらともいえない	138	47.75%
弱い	26	9.00%
<b>Total</b>	<b>289</b>	<b>100.00%</b>

問17(8) <移転先>地域への愛着

	件数	構成比
強い	78	26.35%
どちらともいえない	180	60.81%
弱い	38	12.84%
<b>Total</b>	<b>296</b>	<b>100.00%</b>

問17(8) <移転なし>地域への愛着

	件数	構成比
強い	1,104	59.42%
どちらともいえない	695	37.41%
弱い	59	3.18%
<b>Total</b>	<b>1,858</b>	<b>100.00%</b>

問18① 震災後の仕入・外注先の企業総数：震災前の取引先企業数（社）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>2,376</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>50</b>	<b>10,000</b>	<b>62.81</b>	<b>272.131</b>

問18① 震災後の仕入・外注先の企業総数：取引をやめた企業数（社）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,925</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>250</b>	<b>3.336</b>	<b>12.66</b>

問18① 震災後の仕入・外注先の企業総数：取引を始めた企業数（社）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,910</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>457</b>	<b>4.745</b>	<b>16.892</b>

問18① 震災後の仕入・外注先の企業総数：現在の取引企業数（社）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,394	0	9	20	51	9,950	63.721	272.775

問18②(1) 震災前の仕入・外注先1位企業について：仕入・外注額が総仕入高に占める比率（％）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	2,020	0	20	35	60	100	41.97	27.382

問18②(1) 震災前の仕入・外注先1位企業について：震災時点での通算取引年数（年）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,937	0	10	20	32	100	23.261	14.742

問18②(1) 震災前の仕入・外注先1位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	761	36.34%
なし	1,333	63.66%
Total	2,094	100.00%

問18②(1) 震災前の仕入・外注先1位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	1,967	91.53%
中断後再開	112	5.21%
取引なし	70	3.26%
Total	2,149	100.00%

問18②(2) 震災前の仕入・外注先2位企業について：仕入・外注額が総仕入高に占める比率（％）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,850	0	10	15	20	100	17.331	12.61

問18②(2) 震災前の仕入・外注先2位企業について：震災時点での通算取引年数（年）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,765	0	10	20	30	90	21.493	13.728

問18②(2) 震災前の仕入・外注先2位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	602	31.75%
なし	1,294	68.25%
Total	1,896	100.00%

問18②(2) 震災前の仕入・外注先2位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	1,778	91.74%
中断後再開	98	5.06%
取引なし	62	3.20%
Total	1,938	100.00%

問18②(3) 震災前の仕入・外注先3位企業について：仕入・外注額が総仕入高に占める比率（％）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,717	0	6	10	12	100	10.888	9.559

問18②(3) 震災前の仕入・外注先3位企業について：震災時点での通算取引年数（年）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
Total	1,629	0	10	20	30	90	20.323	13.254

問18②(3) 震災前の仕入・外注先3位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	547	31.45%
なし	1,192	68.55%
Total	1,739	100.00%

問18②(3) 震災前の仕入・外注先3位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	1,631	91.63%
中断後再開	84	4.72%
取引なし	65	3.65%
<b>Total</b>	<b>1,780</b>	<b>100.00%</b>

問18③(1) 現在の仕入・外注先1位企業について：仕入・外注額が総仕入高に占める比率（%）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,975</b>	<b>0</b>	<b>20</b>	<b>35</b>	<b>60</b>	<b>100</b>	<b>41.574</b>	<b>27.09</b>

問18③(1) 現在の仕入・外注先1位企業について：震災時点での通算取引年数（年）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,869</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>32</b>	<b>98</b>	<b>23.215</b>	<b>14.955</b>

問18③(1) 現在の仕入・外注先1位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	699	35.46%
なし	1,272	64.54%
<b>Total</b>	<b>1,971</b>	<b>100.00%</b>

問18③(1) 現在の仕入・外注先1位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
震災後新規	211	10.53%
前より継続	1,726	86.13%
中断後再開	67	3.34%
<b>Total</b>	<b>2,004</b>	<b>100.00%</b>

問18③(2) 現在の仕入・外注先2位企業について：仕入・外注額が総仕入高に占める比率（%）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,814</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>15</b>	<b>21</b>	<b>100</b>	<b>17.409</b>	<b>12.25</b>

問18③(2) 現在の仕入・外注先2位企業について：震災時点での通算取引年数（年）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,717</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>30</b>	<b>90</b>	<b>21.251</b>	<b>13.9</b>

問18③(2) 現在の仕入・外注先2位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	563	31.28%
なし	1,237	68.72%
<b>Total</b>	<b>1,800</b>	<b>100.00%</b>

問18③(2) 現在の仕入・外注先2位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
震災後新規	188	10.28%
前より継続	1,581	86.44%
中断後再開	60	3.28%
<b>Total</b>	<b>1,829</b>	<b>100.00%</b>

問18③(3) 現在の仕入・外注先3位企業について：仕入・外注額が総仕入高に占める比率（%）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,692</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>10</b>	<b>13</b>	<b>100</b>	<b>10.921</b>	<b>9.877</b>

問18③(3) 現在の仕入・外注先3位企業について：震災時点での通算取引年数（年）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,585</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>18</b>	<b>30</b>	<b>90</b>	<b>20.093</b>	<b>13.704</b>

問18③(3) 現在の仕入・外注先3位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	490	29.61%
なし	1,165	70.39%
<b>Total</b>	<b>1,655</b>	<b>100.00%</b>

問18③(3) 現在の仕入・外注先3位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
震災後新規	187	11.07%
前より継続	1,441	85.32%
中断後再開	61	3.61%
<b>Total</b>	<b>1,689</b>	<b>100.00%</b>

問19① 震災後の販売・受注先の企業総数：震災前の取引先企業数（社）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,675</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>30</b>	<b>100</b>	<b>56,922</b>	<b>188.26</b>	<b>1,632.11</b>

問19① 震災後の販売・受注先の企業総数：取引をやめた企業数（社）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,394</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>2,500</b>	<b>12.257</b>	<b>85.191</b>

問19① 震災後の販売・受注先の企業総数：取引を始めた企業数（社）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,408</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>1,698</b>	<b>12.033</b>	<b>66.263</b>

問19① 震災後の販売・受注先の企業総数：現在の取引企業数（社）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,672</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>30</b>	<b>100</b>	<b>57,432</b>	<b>189.519</b>	<b>1,640.46</b>

問19②(1) 震災前の販売・受注先1位企業について：販売・受注額が総売上高に占める比率（％）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,554</b>	<b>0</b>	<b>17</b>	<b>30</b>	<b>60</b>	<b>100</b>	<b>39.463</b>	<b>28.4</b>

問19②(1) 震災前の販売・受注先1位企業について：震災時点での通算取引年数（年）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,448</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>33</b>	<b>90</b>	<b>23.251</b>	<b>14.35</b>

問19②(1) 震災前の販売・受注先1位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	673	42.43%
なし	913	57.57%
<b>Total</b>	<b>1,586</b>	<b>100.00%</b>

問19②(1) 震災前の販売・受注先1位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	1,428	89.75%
中断後再開	107	6.73%
取引なし	56	3.52%
<b>Total</b>	<b>1,591</b>	<b>100.00%</b>

問19②(2) 震災前の販売・受注先2位企業について：販売・受注額が総売上高に占める比率（％）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,404</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>13</b>	<b>20</b>	<b>100</b>	<b>15.233</b>	<b>10.439</b>

問19②(2) 震災前の販売・受注先2位企業について：震災時点での通算取引年数（年）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,299</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>30</b>	<b>80</b>	<b>21.601</b>	<b>13.894</b>

問19②(2) 震災前の販売・受注先2位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	553	38.89%
なし	869	61.11%
<b>Total</b>	<b>1,422</b>	<b>100.00%</b>

問19②(2) 震災前の販売・受注先2位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	1,279	90.26%
中断後再開	87	6.14%
取引なし	51	3.60%
<b>Total</b>	<b>1,417</b>	<b>100.00%</b>

問19②(3) 震災前の販売・受注先3位企業について：販売・受注額が総売上高に占める比率 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,306</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>11</b>	<b>100</b>	<b>9.514</b>	<b>7.957</b>

問19②(3) 震災前の販売・受注先3位企業について：震災時点での通算取引年数 (年)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,198</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>30</b>	<b>100</b>	<b>20.426</b>	<b>14.186</b>

問19②(3) 震災前の販売・受注先3位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	505	38.91%
なし	793	61.09%
<b>Total</b>	<b>1,298</b>	<b>100.00%</b>

問19②(3) 震災前の販売・受注先3位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
継続	1,147	88.10%
中断後再開	91	6.99%
取引なし	64	4.92%
<b>Total</b>	<b>1,302</b>	<b>100.00%</b>

問19③(1) 現在の販売・受注先1位企業について：販売・受注額が総仕入高に占める比率 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,524</b>	<b>0</b>	<b>15</b>	<b>30</b>	<b>60</b>	<b>100</b>	<b>39.45</b>	<b>28.718</b>

問19③(1) 現在の販売・受注先1位企業について：震災時点での通算取引年数 (年)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,401</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>21</b>	<b>32</b>	<b>100</b>	<b>23.556</b>	<b>14.961</b>

問19③(1) 現在の販売・受注先1位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	655	43.21%
なし	861	56.79%
<b>Total</b>	<b>1,516</b>	<b>100.00%</b>

問19③(1) 現在の販売・受注先1位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
震災後新規	147	9.67%
前より継続	1,298	85.39%
中断後再開	75	4.93%
<b>Total</b>	<b>1,520</b>	<b>100.00%</b>

問19③(2) 現在の販売・受注先2位企業について：販売・受注額が総仕入高に占める比率 (%)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,380</b>	<b>0</b>	<b>8</b>	<b>13</b>	<b>20</b>	<b>100</b>	<b>15.39</b>	<b>10.575</b>

問19③(2) 現在の販売・受注先2位企業について：震災時点での通算取引年数 (年)

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,263</b>	<b>0</b>	<b>10</b>	<b>20</b>	<b>30</b>	<b>80</b>	<b>21.053</b>	<b>14.167</b>

問19③(2) 現在の販売・受注先2位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	528	38.43%
なし	846	61.57%
<b>Total</b>	<b>1,374</b>	<b>100.00%</b>

問19③(2) 現在の販売・受注先2位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
震災後新規	131	9.53%
前より継続	1,184	86.17%
中断後再開	59	4.29%
<b>Total</b>	<b>1,374</b>	<b>100.00%</b>

問19③(3) 現在の販売・受注先3位企業について：販売・受注額が総仕入高に占める比率（%）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,284</b>	<b>0</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>10</b>	<b>100</b>	<b>9.272</b>	<b>7.49</b>

問19③(3) 現在の販売・受注先3位企業について：震災時点での通算取引年数（年）

	観測数	Min	P25	P50	P75	Max	Mean	Sd
<b>Total</b>	<b>1,169</b>	<b>0</b>	<b>9</b>	<b>18</b>	<b>30</b>	<b>80</b>	<b>19.9</b>	<b>13.931</b>

問19③(3) 現在の販売・受注先3位企業について：当該取引先の震災被害

	件数	構成比
あり	477	37.68%
なし	789	62.32%
<b>Total</b>	<b>1,266</b>	<b>100.00%</b>

問19③(3) 現在の販売・受注先3位企業について：震災後の取引継続状況

	件数	構成比
震災後新規	134	10.53%
前より継続	1,084	85.15%
中断後再開	55	4.32%
<b>Total</b>	<b>1,273</b>	<b>100.00%</b>